

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年8月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型 野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年 2 回決算型 野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年 2 回決算型 野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。 野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年 2 回決算型 2兆円を上限とします。 野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年 2 回決算型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年2月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2020年6月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

世界の高配当利回り株式を実質的な主要投資対象 とします。

各コースは、以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム - 日本円クラス
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム - 通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム - 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記 印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	通貨セレクトコース
日本円クラス	通貨セレクトクラス

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV- グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム
(日本円クラス、通貨セレクトクラス)
(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

< 運用の基本方針 >

主要投資対象	世界の高配当株を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。								
投資方針	・ 世界の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。 ・ 高配当株を上場市場や所在地、発行通貨等から、「米州」、「欧州」、「アジア・太平洋」の各地域に属する株式に分類します。 ・ 各地域の株式への投資比率は、原則として、下記の通りとします。 <table><tr><td>地域名</td><td>米州</td><td>欧州</td><td>アジア・太平洋</td></tr><tr><td>投資比率</td><td>25～50%</td><td>25～50%</td><td>25～50%</td></tr></table> 上記の投資比率は、市場構造や投資環境の変化等によって、見直す場合があります。 ・ 為替にかかる含み損益の状況によっては、一時的に上記のような運用ができない場合があります。 ・ 高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。 市場環境によっては、株式オプションのコール売り以外のオプション取引を行なう場合があります。 ・ 株式プレミアム戦略によってさらなる収益の獲得を目指しますが、株価が権利行使価格を上回って値上がりした局面では、収益の一部を享受できない場合があります。 ・ 米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。 ファンドには2つのクラス（日本円クラス、通貨セレクトクラス）があり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（通貨セレクトクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 < 通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針 > ・ 原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・ 1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。 ・ 投資顧問会社が、高配当株や株式オプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。 ・ 副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、高配当株や株式オプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。 ・ 投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。 * 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。	地域名	米州	欧州	アジア・太平洋	投資比率	25～50%	25～50%	25～50%
地域名	米州	欧州	アジア・太平洋						
投資比率	25～50%	25～50%	25～50%						

主な投資制限	・同一発行体の発行する有価証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。

< 主な関係法人 >

受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー

< 副投資顧問会社 > 下記をご参照ください。**< 管理報酬等 >**

信託報酬	< 日本円クラス > 純資産総額の0.95%（年率） < 通貨セレクトクラス > 通貨セレクトクラスの純資産総額に応じて次の通りです。 ・ 500億円以下の部分 1.10%（年率） ・ 500億円超の部分 1.05%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

● 副投資顧問会社

主な担当地域	副投資顧問会社	運用の再委託先
米州	BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management (UK) Limited
		BlackRock Asset Management North Asia Limited
欧州	Schroder Investment Management Limited	-
アジア・太平洋	野村アセットマネジメント株式会社	-
	FIRST SENTIER INVESTORS (AUSTRALIA) IM LTD	-

上記の各副投資顧問会社は、2020年8月14日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

■ 指数の著作権等について ■

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

■ 「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」の運用体制について ■

野村アセットマネジメント株式会社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）の助言に基づき、世界の高配当株および株式オプションの実質的な運用を行なう副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」
運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エク

スポンジャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較（2015年7月末～2020年6月末：月次）

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年7月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.5	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値 (%)	△ 19.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	0.7	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年7月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.4	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値 (%)	△ 19.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	0.7	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年7月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	38.2	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値 (%)	△ 33.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 1.1	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年7月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	38.5	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値 (%)	△ 33.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 1.1	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアメント、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA、JPMI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。 （出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税 (所得税及び復興特別所得税) 15.315% および地方税 5%) の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により 20.315% (国税 15.315% および地方税 5%) の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は 20.315% の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益 分配金
--	--	-----------------------------------

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 個別元本について ■

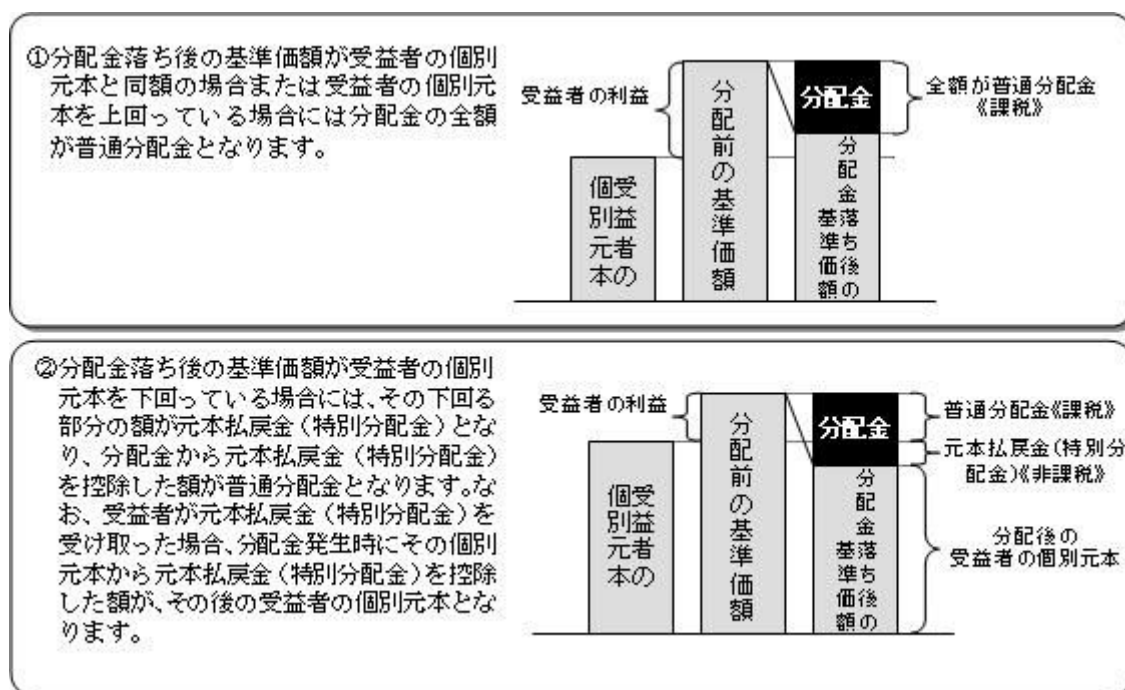
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年6月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,830,965,464	98.55
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	25,895,397	1.39
合計（純資産総額）		1,857,863,908	100.00

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	838,045,304	98.91
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,213,847	0.96

合計（純資産総額）	847,262,198	100.00
-----------	-------------	--------

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	34,275,735,099	98.99
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	346,231,122	1.00
合計（純資産総額）		34,622,969,268	100.00

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,472,028,703	98.95
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	25,145,286	1.00
合計（純資産総額）		2,498,177,036	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	891,236,869	28.08
特殊債券	日本	802,425,572	25.28
社債券	日本	471,761,341	14.86
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,007,665,691	31.75
合計（純資産総額）		3,173,089,473	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドⅤ-グローバル・ハ イ・ディビデンド・エクイティ・ プレミアム-日本円クラス	244,259	7,728	1,887,752,233	7,496	1,830,965,464	98.55
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	983,091	1.0203	1,003,047	1.0203	1,003,047	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.55
親投資信託受益証券	0.05
合 計	98.60

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドⅤ-グローバル・ハ イ・ディビデンド・エクイティ・ プレミアム-日本円クラス	111,799	7,075	790,991,340	7,496	838,045,304	98.91
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	983,091	1.0203	1,003,047	1.0203	1,003,047	0.11

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.91
親投資信託受益証券	0.11
合 計	99.03

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドⅤ-グローバル・ハ イ・ディビデンド・エクイティ・ プレミアム-通貨セレクトクラス	15,773,463	2,283	36,022,488,391	2,173	34,275,735,099	98.99
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	983,091	1.0203	1,003,047	1.0203	1,003,047	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.99

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
----	------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム-通貨セレクトクラス	1,137,611	1,978	2,250,399,327	2,173	2,472,028,703	98.95
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	983,091	1.0203	1,003,047	1.0203	1,003,047	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.95
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.99

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	地方債証券	神奈川県 公募（５年）第６６回	200,000,000	100.04	200,097,536	100.04	200,097,536	0.101	2020/12/18	6.30
2	日本	地方債証券	北九州市 公募（５年）平成２７年度第１回	200,000,000	100.03	200,070,914	100.03	200,070,914	0.136	2020/9/30	6.30
3	日本	特殊債券	商工債券 利付（３年）第２１１回	200,000,000	100.01	200,026,663	100.01	200,026,663	0.07	2020/8/27	6.30
4	日本	地方債証券	福岡県 公募平成２７年度第２回	200,000,000	100.00	200,016,310	100.00	200,016,310	0.162	2020/7/22	6.30
5	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第９２回	190,000,000	100.41	190,793,689	100.41	190,793,689	1.03	2020/11/25	6.01
6	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第３１３回	190,000,000	100.10	190,207,616	100.10	190,207,616	0.225	2020/12/25	5.99
7	日本	社債券	東北電力 第４５６回	170,000,000	100.46	170,797,186	100.46	170,797,186	1.176	2020/11/25	5.38
8	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第３２回	120,000,000	100.04	120,056,240	100.04	120,056,240	0.16	2020/9/16	3.78
9	日本	特殊債券	農林債券 利付第７８３回い号	110,000,000	100.04	110,045,691	100.04	110,045,691	0.26	2020/8/27	3.46
10	日本	社債券	関西電力 第４８５回	100,000,000	100.59	100,591,574	100.59	100,591,574	1.285	2020/12/18	3.17
11	日本	社債券	関西電力 第４８４回	100,000,000	100.29	100,291,456	100.29	100,291,456	0.976	2020/10/23	3.16
12	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第９０回	100,000,000	100.25	100,258,420	100.25	100,258,420	1.12	2020/9/25	3.15
13	日本	社債券	関西電力 第４８２回	100,000,000	100.08	100,081,125	100.08	100,081,125	1.189	2020/7/24	3.15
14	日本	特殊債券	中日本高速道路 第６２回	100,000,000	100.05	100,051,960	100.05	100,051,960	0.225	2020/9/18	3.15
15	日本	特殊債券	西日本高速道路 第４４回	60,000,000	100.00	60,001,200	100.00	60,001,200	0.001	2020/9/18	1.89
16	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第１１５回	22,000,000	100.16	22,036,202	100.16	22,036,202	1	2020/8/31	0.69

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	28.08
特殊債券	25.28
社債券	14.86
合 計	68.24

投資不動産物件

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

純資産の推移

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

2020年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 5月17日)	10,433	10,473	1.0350	1.0390
第2特定期間	(2012年11月19日)	7,023	7,050	1.0490	1.0530
第3特定期間	(2013年 5月17日)	5,229	5,246	1.2064	1.2104
第4特定期間	(2013年11月18日)	3,257	3,267	1.2458	1.2498
第5特定期間	(2014年 5月19日)	3,789	3,801	1.2504	1.2544
第6特定期間	(2014年11月17日)	3,821	3,834	1.2541	1.2581
第7特定期間	(2015年 5月18日)	4,485	4,499	1.2939	1.2979
第8特定期間	(2015年11月17日)	4,277	4,292	1.1685	1.1725
第9特定期間	(2016年 5月17日)	4,000	4,015	1.1003	1.1043
第10特定期間	(2016年11月17日)	3,596	3,609	1.1398	1.1438
第11特定期間	(2017年 5月17日)	3,708	3,720	1.1973	1.2013
第12特定期間	(2017年11月17日)	3,002	3,012	1.2004	1.2044
第13特定期間	(2018年 5月17日)	2,653	2,661	1.2210	1.2250
第14特定期間	(2018年11月19日)	2,225	2,233	1.1377	1.1417
第15特定期間	(2019年 5月17日)	2,224	2,232	1.1257	1.1297
第16特定期間	(2019年11月18日)	2,125	2,133	1.1427	1.1467
第17特定期間	(2020年 5月18日)	1,762	1,770	0.9036	0.9076
	2019年 6月末日	2,177	—	1.1339	—
	7月末日	2,162	—	1.1402	—
	8月末日	2,041	—	1.0803	—
	9月末日	2,110	—	1.1171	—
	10月末日	2,129	—	1.1328	—
	11月末日	2,174	—	1.1500	—
	12月末日	2,243	—	1.1732	—
	2020年 1月末日	2,188	—	1.1370	—
	2月末日	2,057	—	1.0655	—
	3月末日	1,681	—	0.8789	—
	4月末日	1,769	—	0.9238	—

5月末日	1,890	—	0.9626	—
6月末日	1,857	—	0.9594	—

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型

2020年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 5月17日)	6,137	6,143	1.0545	1.0555
第2計算期間	(2012年11月19日)	3,659	3,662	1.0914	1.0924
第3計算期間	(2013年 5月17日)	2,591	2,593	1.2806	1.2816
第4計算期間	(2013年11月18日)	1,886	1,887	1.3501	1.3511
第5計算期間	(2014年 5月19日)	1,972	1,974	1.3809	1.3819
第6計算期間	(2014年11月17日)	2,545	2,547	1.4107	1.4117
第7計算期間	(2015年 5月18日)	3,608	3,611	1.4821	1.4831
第8計算期間	(2015年11月17日)	3,647	3,649	1.3652	1.3662
第9計算期間	(2016年 5月17日)	3,136	3,138	1.3123	1.3133
第10計算期間	(2016年11月17日)	2,770	2,772	1.3884	1.3894
第11計算期間	(2017年 5月17日)	2,229	2,231	1.4875	1.4885
第12計算期間	(2017年11月17日)	1,795	1,796	1.5208	1.5218
第13計算期間	(2018年 5月17日)	1,355	1,356	1.5758	1.5768
第14計算期間	(2018年11月19日)	1,176	1,177	1.4972	1.4982
第15計算期間	(2019年 5月17日)	1,091	1,092	1.5106	1.5116
第16計算期間	(2019年11月18日)	1,034	1,034	1.5646	1.5656
第17計算期間	(2020年 5月18日)	888	888	1.2656	1.2666
	2019年 6月末日	1,061	—	1.5270	—
	7月末日	1,038	—	1.5409	—
	8月末日	983	—	1.4652	—
	9月末日	1,020	—	1.5204	—
	10月末日	1,030	—	1.5467	—
	11月末日	1,059	—	1.5744	—
	12月末日	1,119	—	1.6113	—
	2020年 1月末日	1,094	—	1.5665	—
	2月末日	1,048	—	1.4745	—
	3月末日	868	—	1.2227	—
	4月末日	922	—	1.2897	—
	5月末日	947	—	1.3483	—
	6月末日	847	—	1.3483	—

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

2020年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 5月17日)	92,864	93,950	1.0265	1.0385
第2特定期間	(2012年11月19日)	115,238	116,600	1.0151	1.0271
第3特定期間	(2013年 5月17日)	86,186	86,895	1.4587	1.4707
第4特定期間	(2013年11月18日)	49,210	49,656	1.3220	1.3340
第5特定期間	(2014年 5月19日)	59,437	60,573	1.2559	1.2799
第6特定期間	(2014年11月17日)	201,364	205,284	1.2330	1.2570
第7特定期間	(2015年 5月18日)	392,377	399,396	1.1180	1.1380
第8特定期間	(2015年11月17日)	333,021	340,882	0.8472	0.8672
第9特定期間	(2016年 5月17日)	243,812	249,575	0.6346	0.6496
第10特定期間	(2016年11月17日)	203,635	205,285	0.6171	0.6221
第11特定期間	(2017年 5月17日)	196,270	197,627	0.7232	0.7282
第12特定期間	(2017年11月17日)	149,739	150,816	0.6958	0.7008
第13特定期間	(2018年 5月17日)	116,194	117,048	0.6797	0.6847
第14特定期間	(2018年11月19日)	79,050	79,723	0.5873	0.5923
第15特定期間	(2019年 5月17日)	66,832	67,420	0.5683	0.5733
第16特定期間	(2019年11月18日)	57,432	57,943	0.5622	0.5672
第17特定期間	(2020年 5月18日)	32,194	32,651	0.3527	0.3577
	2019年 6月末日	65,167	—	0.5748	—
	7月末日	65,008	—	0.5852	—
	8月末日	55,992	—	0.5121	—
	9月末日	57,980	—	0.5451	—
	10月末日	59,256	—	0.5695	—
	11月末日	57,274	—	0.5683	—
	12月末日	57,981	—	0.5958	—
	2020年 1月末日	54,294	—	0.5698	—
	2月末日	48,498	—	0.5213	—
	3月末日	32,391	—	0.3521	—
	4月末日	32,669	—	0.3567	—
	5月末日	35,843	—	0.3936	—
	6月末日	34,622	—	0.3896	—

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

2020年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 5月17日)	13,681	13,693	1.0830	1.0840
第2計算期間	(2012年11月19日)	14,834	14,847	1.1472	1.1482
第3計算期間	(2013年 5月17日)	9,943	9,948	1.7458	1.7468

第4計算期間	(2013年11月18日)	6,247	6,251	1.6747	1.6757
第5計算期間	(2014年 5月19日)	6,267	6,270	1.7622	1.7632
第6計算期間	(2014年11月17日)	13,269	13,275	1.9462	1.9472
第7計算期間	(2015年 5月18日)	23,526	23,537	1.9832	1.9842
第8計算期間	(2015年11月17日)	22,031	22,044	1.7023	1.7033
第9計算期間	(2016年 5月17日)	16,112	16,122	1.4849	1.4859
第10計算期間	(2016年11月17日)	13,889	13,898	1.5798	1.5808
第11計算期間	(2017年 5月17日)	12,828	12,834	1.9320	1.9330
第12計算期間	(2017年11月17日)	9,283	9,287	1.9387	1.9397
第13計算期間	(2018年 5月17日)	7,087	7,091	1.9749	1.9759
第14計算期間	(2018年11月19日)	5,115	5,118	1.7904	1.7914
第15計算期間	(2019年 5月17日)	4,554	4,556	1.8239	1.8249
第16計算期間	(2019年11月18日)	4,110	4,113	1.9022	1.9032
第17計算期間	(2020年 5月18日)	2,411	2,413	1.2733	1.2743
	2019年 6月末日	4,462	—	1.8609	—
	7月末日	4,452	—	1.9108	—
	8月末日	3,859	—	1.6887	—
	9月末日	4,016	—	1.8134	—
	10月末日	4,218	—	1.9115	—
	11月末日	4,092	—	1.9229	—
	12月末日	4,154	—	2.0344	—
	2020年 1月末日	3,918	—	1.9622	—
	2月末日	3,543	—	1.8105	—
	3月末日	2,395	—	1.2378	—
	4月末日	2,416	—	1.2710	—
	5月末日	2,684	—	1.4212	—
	6月末日	2,498	—	1.4096	—

分配の推移

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年11月18日～2012年 5月17日	0.0200円
第2特定期間	2012年 5月18日～2012年11月19日	0.0240円
第3特定期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	0.0240円
第4特定期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	0.0240円
第5特定期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	0.0240円
第6特定期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	0.0240円
第7特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	0.0240円
第8特定期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	0.0240円
第9特定期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	0.0240円

第10特定期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	0.0240円
第11特定期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	0.0240円
第12特定期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	0.0240円
第13特定期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	0.0240円
第14特定期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	0.0240円
第16特定期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	0.0240円
第17特定期間	2019年11月19日～2020年 5月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年11月18日～2012年 5月17日	0.0010円
第2計算期間	2012年 5月18日～2012年11月19日	0.0010円
第3計算期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	0.0010円
第4計算期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	0.0010円
第6計算期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	0.0010円
第7計算期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	0.0010円
第8計算期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	0.0010円
第9計算期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	0.0010円
第10計算期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	0.0010円
第11計算期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	0.0010円
第12計算期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	0.0010円
第13計算期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	0.0010円
第14計算期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	0.0010円
第16計算期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年11月19日～2020年 5月18日	0.0010円

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年11月18日～2012年 5月17日	0.0600円
第2特定期間	2012年 5月18日～2012年11月19日	0.0720円
第3特定期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	0.0720円
第4特定期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	0.0720円
第5特定期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	0.1320円
第6特定期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	0.1440円
第7特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	0.1360円

第8特定期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	0.1200円
第9特定期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	0.1050円
第10特定期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	0.0550円
第11特定期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	0.0300円
第12特定期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	0.0300円
第13特定期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	0.0300円
第14特定期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	0.0300円
第15特定期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	0.0300円
第16特定期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	0.0300円
第17特定期間	2019年11月19日～2020年 5月18日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年11月18日～2012年 5月17日	0.0010円
第2計算期間	2012年 5月18日～2012年11月19日	0.0010円
第3計算期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	0.0010円
第4計算期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	0.0010円
第6計算期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	0.0010円
第7計算期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	0.0010円
第8計算期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	0.0010円
第9計算期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	0.0010円
第10計算期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	0.0010円
第11計算期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	0.0010円
第12計算期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	0.0010円
第13計算期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	0.0010円
第14計算期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	0.0010円
第16計算期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年11月19日～2020年 5月18日	0.0010円

収益率の推移

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年11月18日～2012年 5月17日	5.5%
第2特定期間	2012年 5月18日～2012年11月19日	3.7%
第3特定期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	17.3%

第4特定期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	5.3%
第5特定期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	2.3%
第6特定期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	2.2%
第7特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	5.1%
第8特定期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	7.8%
第9特定期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	3.8%
第10特定期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	5.8%
第11特定期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	7.2%
第12特定期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	2.3%
第13特定期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	3.7%
第14特定期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	4.9%
第15特定期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	1.1%
第16特定期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	3.6%
第17特定期間	2019年11月19日～2020年 5月18日	18.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年11月18日～2012年 5月17日	5.6%
第2計算期間	2012年 5月18日～2012年11月19日	3.6%
第3計算期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	17.4%
第4計算期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	5.5%
第5計算期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	2.4%
第6計算期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	2.2%
第7計算期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	5.1%
第8計算期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	7.8%
第9計算期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	3.8%
第10計算期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	5.9%
第11計算期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	7.2%
第12計算期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	2.3%
第13計算期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	3.7%
第14計算期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	4.9%
第15計算期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	1.0%
第16計算期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	3.6%
第17計算期間	2019年11月19日～2020年 5月18日	19.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年11月18日～2012年 5月17日	8.7%
第2特定期間	2012年 5月18日～2012年11月19日	5.9%
第3特定期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	50.8%
第4特定期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	4.4%
第5特定期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	5.0%
第6特定期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	9.6%
第7特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	1.7%
第8特定期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	13.5%
第9特定期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	12.7%
第10特定期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	5.9%
第11特定期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	22.1%
第12特定期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	0.4%
第13特定期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	2.0%
第14特定期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	9.2%
第15特定期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	1.9%
第16特定期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	4.2%
第17特定期間	2019年11月19日～2020年 5月18日	31.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年11月18日～2012年 5月17日	8.4%
第2計算期間	2012年 5月18日～2012年11月19日	6.0%
第3計算期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	52.3%
第4計算期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	4.0%
第5計算期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	5.3%
第6計算期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	10.5%
第7計算期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	2.0%
第8計算期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	14.1%
第9計算期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	12.7%
第10計算期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	6.5%
第11計算期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	22.4%
第12計算期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	0.4%
第13計算期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	1.9%

第14計算期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	9.3%
第15計算期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	1.9%
第16計算期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	4.3%
第17計算期間	2019年11月19日～2020年 5月18日	33.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年11月18日～2012年 5月17日	17,935,881,600	7,855,724,251	10,080,157,349
第2特定期間	2012年 5月18日～2012年11月19日	3,020,818,185	6,405,396,277	6,695,579,257
第3特定期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	3,154,276,467	5,514,816,501	4,335,039,223
第4特定期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	755,116,213	2,475,390,790	2,614,764,646
第5特定期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	1,019,670,699	604,003,195	3,030,432,150
第6特定期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	827,699,414	810,595,927	3,047,535,637
第7特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	1,653,105,051	1,233,515,681	3,467,125,007
第8特定期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	865,107,074	671,438,547	3,660,793,534
第9特定期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	735,306,670	759,921,495	3,636,178,709
第10特定期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	591,035,296	1,071,862,089	3,155,351,916
第11特定期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	593,855,102	651,741,047	3,097,465,971
第12特定期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	219,898,411	815,862,112	2,501,502,270
第13特定期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	112,978,265	441,510,030	2,172,970,505
第14特定期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	262,248,606	479,169,543	1,956,049,568
第15特定期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	168,745,676	148,383,417	1,976,411,827
第16特定期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	87,682,610	203,685,883	1,860,408,554
第17特定期間	2019年11月19日～2020年 5月18日	281,247,864	191,494,600	1,950,161,818

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年11月18日～2012年 5月17日	11,198,578,750	5,378,541,007	5,820,037,743
第2計算期間	2012年 5月18日～2012年11月19日	1,279,345,453	3,746,246,581	3,353,136,615
第3計算期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	1,130,667,207	2,460,246,490	2,023,557,332
第4計算期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	515,919,885	1,142,467,851	1,397,009,366
第5計算期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	427,540,639	395,891,474	1,428,658,531
第6計算期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	955,688,788	579,904,532	1,804,442,787
第7計算期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	981,782,848	351,272,099	2,434,953,536

第8計算期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	596,199,773	359,634,157	2,671,519,152
第9計算期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	235,525,415	517,377,089	2,389,667,478
第10計算期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	79,473,926	473,834,061	1,995,307,343
第11計算期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	181,708,362	678,068,405	1,498,947,300
第12計算期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	29,288,460	347,666,191	1,180,569,569
第13計算期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	15,848,879	336,440,454	859,977,994
第14計算期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	71,217,199	145,220,490	785,974,703
第15計算期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	14,560,671	77,832,971	722,702,403
第16計算期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	25,767,188	87,463,114	661,006,477
第17計算期間	2019年11月19日～2020年 5月18日	102,451,836	61,631,687	701,826,626

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年11月18日～2012年 5月17日	134,139,506,364	43,676,328,754	90,463,177,610
第2特定期間	2012年 5月18日～2012年11月19日	58,638,884,752	35,575,002,736	113,527,059,626
第3特定期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	21,733,715,046	76,174,754,820	59,086,019,852
第4特定期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	7,200,566,088	29,062,805,450	37,223,780,490
第5特定期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	17,081,401,941	6,976,908,970	47,328,273,461
第6特定期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	120,505,669,040	4,518,943,986	163,314,998,515
第7特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	199,241,596,978	11,604,146,820	350,952,448,673
第8特定期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	75,121,933,392	33,000,943,406	393,073,438,659
第9特定期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	40,855,263,833	49,711,958,980	384,216,743,512
第10特定期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	16,493,845,941	70,720,946,298	329,989,643,155
第11特定期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	6,909,732,808	65,499,830,727	271,399,545,236
第12特定期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	4,503,873,229	60,689,141,582	215,214,276,883
第13特定期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	3,845,952,947	48,120,094,055	170,940,135,775
第14特定期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	1,951,617,163	38,288,084,231	134,603,668,707
第15特定期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	1,699,485,927	18,701,085,852	117,602,068,782
第16特定期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	2,788,832,949	18,226,782,789	102,164,118,942
第17特定期間	2019年11月19日～2020年 5月18日	3,535,876,964	14,414,409,536	91,285,586,370

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年11月18日～2012年 5月17日	19,738,877,554	7,105,986,585	12,632,890,969
第2計算期間	2012年 5月18日～2012年11月19日	7,714,223,200	7,415,901,495	12,931,212,674
第3計算期間	2012年11月20日～2013年 5月17日	3,926,005,070	11,161,848,882	5,695,368,862
第4計算期間	2013年 5月18日～2013年11月18日	1,415,224,673	3,379,902,334	3,730,691,201

第5計算期間	2013年11月19日～2014年 5月19日	1,104,531,515	1,278,881,081	3,556,341,635
第6計算期間	2014年 5月20日～2014年11月17日	4,323,348,719	1,061,590,683	6,818,099,671
第7計算期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	6,473,513,566	1,428,727,675	11,862,885,562
第8計算期間	2015年 5月19日～2015年11月17日	2,859,215,645	1,779,643,421	12,942,457,786
第9計算期間	2015年11月18日～2016年 5月17日	523,454,949	2,615,197,092	10,850,715,643
第10計算期間	2016年 5月18日～2016年11月17日	223,950,872	2,282,900,781	8,791,765,734
第11計算期間	2016年11月18日～2017年 5月17日	117,284,355	2,269,328,408	6,639,721,681
第12計算期間	2017年 5月18日～2017年11月17日	131,345,896	1,982,826,063	4,788,241,514
第13計算期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	103,850,697	1,303,319,201	3,588,773,010
第14計算期間	2018年 5月18日～2018年11月19日	69,937,433	801,334,510	2,857,375,933
第15計算期間	2018年11月20日～2019年 5月17日	44,220,106	404,689,070	2,496,906,969
第16計算期間	2019年 5月18日～2019年11月18日	71,248,858	406,971,674	2,161,184,153
第17計算期間	2019年11月19日～2020年 5月18日	113,042,427	380,619,377	1,893,607,203

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

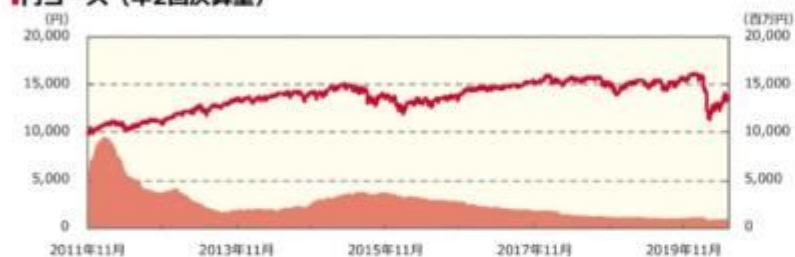


運用実績（2020年6月30日現在）

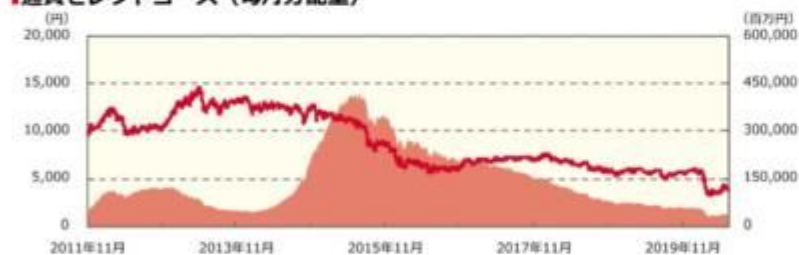
■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



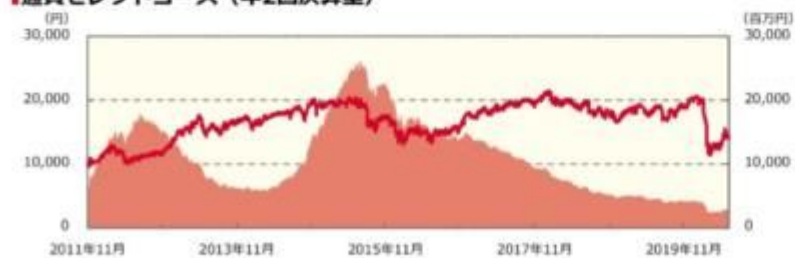
■ 円コース（年2回決算型）



■ 通貨セレクトコース（毎月分配型）



■ 通貨セレクトコース（年2回決算型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2020年6月	40 円
2020年5月	40 円
2020年4月	40 円
2020年3月	40 円
2020年2月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	4,080 円

■ 円コース（年2回決算型）

2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
2018年5月	10 円
設定来累計	170 円

■ 通貨セレクトコース（毎月分配型）

2020年6月	10 円
2020年5月	50 円
2020年4月	50 円
2020年3月	50 円
2020年2月	50 円
直近1年間累計	560 円
設定来累計	11,790 円

■ 通貨セレクトコース（年2回決算型）

2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
2018年5月	10 円
設定来累計	170 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）	
			円コース	通貨セレクトコース
1	MICROSOFT CORP	テクノロジー	2.1	2.1
2	SANOFI	生活必需品	1.6	1.6
3	TESCO PLC	生活必需品	1.5	1.5
4	ANGLO AMER PLC	素材	1.4	1.4
5	CSL LTD	生活必需品	1.4	1.4
6	MORRISON WM SUPERMARKETS PLC	生活必需品	1.3	1.3
7	ENI SPA	エネルギー	1.3	1.3
8	SOUTH32 LTD	素材	1.3	1.3
9	PEARSON PLC	通信	1.2	1.3
10	RTL GROUP	通信	1.2	1.2

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）	
			円コース	通貨セレクトコース
1	MICROSOFT CORP	テクノロジー	2.1	2.1
2	SANOFI	生活必需品	1.6	1.6
3	TESCO PLC	生活必需品	1.5	1.5
4	ANGLO AMER PLC	素材	1.4	1.4
5	CSL LTD	生活必需品	1.4	1.4
6	MORRISON WM SUPERMARKETS PLC	生活必需品	1.3	1.3
7	ENI SPA	エネルギー	1.3	1.3
8	SOUTH32 LTD	素材	1.3	1.3
9	PEARSON PLC	通信	1.3	1.3
10	RTL GROUP	通信	1.2	1.2

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 通貨セレクトコース（毎月分配型）



■ 通貨セレクトコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・2011年は設定日（2011年11月18日）から年末までの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2019年11月19日から2020年5月18日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（2019年11月19日から2020年5月18日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）		
	前期 (2019年11月18日現在)	当期 (2020年 5月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,324,653	47,229,496
投資信託受益証券	2,107,557,816	1,739,353,375
親投資信託受益証券	1,003,146	1,003,047
流動資産合計	2,139,885,615	1,787,585,918
資産合計	2,139,885,615	1,787,585,918
負債の部		
流動負債		
未払金	-	16,038,342
未払収益分配金	7,441,634	7,800,647
未払解約金	4,796,586	49,999
未払受託者報酬	61,607	49,010
未払委託者報酬	1,745,551	1,388,626
未払利息	45	68
その他未払費用	6,150	4,893
流動負債合計	14,051,573	25,331,585
負債合計	14,051,573	25,331,585
純資産の部		
元本等		

	前期 (2019年11月18日現在)	当期 (2020年 5月18日現在)
元本	1,860,408,554	1,950,161,818
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	265,425,488	187,907,485
（分配準備積立金）	248,425,295	257,495,773
元本等合計	2,125,834,042	1,762,254,333
純資産合計	2,125,834,042	1,762,254,333
負債純資産合計	2,139,885,615	1,787,585,918

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
営業収益		
受取配当金	84,275,700	86,309,340
有価証券売買等損益	2,918,073	493,583,649
営業収益合計	87,193,773	407,274,309
営業費用		
支払利息	7,823	6,620
受託者報酬	351,905	330,262
委託者報酬	9,970,733	9,357,449
その他費用	35,128	32,961
営業費用合計	10,365,589	9,727,292
営業利益又は営業損失（ ）	76,828,184	417,001,601
経常利益又は経常損失（ ）	76,828,184	417,001,601
当期純利益又は当期純損失（ ）	76,828,184	417,001,601
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	472,688	4,363,447
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	248,377,874	265,425,488
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,074,284	30,833,602
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,074,284	30,833,602
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,844,750	25,497,303
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,844,750	25,497,303
分配金	45,537,416	46,031,118
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	265,425,488	187,907,485

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 4. その他	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当該財務諸表の特定期間は、2019年11月19日から2020年 5月18日までとなっております。
---	---

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年11月18日現在	当期 2020年 5月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,860,408,554口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,950,161,818口 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 187,907,485円
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1427円 (10,000口当たり純資産額) (11,427円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9036円 (10,000口当たり純資産額) (9,036円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日																																																												
1. 分配金の計算過程 2019年 5月18日から2019年 6月17日まで	1. 分配金の計算過程 2019年11月19日から2019年12月17日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>12,647,868円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>747,740,166円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>238,147,090円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>998,535,124円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,968,467,361口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>5,072円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>40円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>7,873,869円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,647,868円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	747,740,166円	分配準備積立金額	D	238,147,090円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	998,535,124円	当ファンドの期末残存口数	F	1,968,467,361口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,072円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,873,869円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>13,633,863円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>731,328,112円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>244,243,475円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>989,205,450円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,882,759,506口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>5,254円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>40円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>7,531,038円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,633,863円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	731,328,112円	分配準備積立金額	D	244,243,475円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	989,205,450円	当ファンドの期末残存口数	F	1,882,759,506口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,254円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,531,038円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,647,868円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	747,740,166円																																																											
分配準備積立金額	D	238,147,090円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	998,535,124円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,968,467,361口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,072円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,873,869円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	13,633,863円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	731,328,112円																																																											
分配準備積立金額	D	244,243,475円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	989,205,450円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,882,759,506口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,254円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,531,038円																																																											
2019年 6月18日から2019年 7月17日まで	2019年12月18日から2020年 1月17日まで																																																												

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,651,721円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	726,964,881円
分配準備積立金額	D	234,158,393円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	974,774,995円
当ファンドの期末残存口数	F	1,909,354,577口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,105円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,637,418円

2019年 7月18日から2019年 8月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,085,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	719,679,166円
分配準備積立金額	D	237,247,785円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	969,012,661円
当ファンドの期末残存口数	F	1,889,024,117口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,129円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,556,096円

2019年 8月20日から2019年 9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,733,220円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	716,948,774円
分配準備積立金額	D	239,738,374円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	970,420,368円
当ファンドの期末残存口数	F	1,879,558,930口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,163円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,518,235円

2019年 9月18日から2019年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,161,277円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	720,972,863円
分配準備積立金額	D	241,073,175円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	974,207,315円
当ファンドの期末残存口数	F	1,877,541,142口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,297,886円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	745,458,342円
分配準備積立金額	D	242,035,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	999,791,383円
当ファンドの期末残存口数	F	1,893,485,876口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,280円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,573,943円

2020年 1月18日から2020年 2月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,762,766円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	780,056,695円
分配準備積立金額	D	243,302,275円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,036,121,736円
当ファンドの期末残存口数	F	1,952,728,372口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,306円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,810,913円

2020年 2月18日から2020年 3月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,841,114円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	766,009,258円
分配準備積立金額	D	241,880,090円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,020,730,462円
当ファンドの期末残存口数	F	1,913,626,132口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,334円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,654,504円

2020年 3月18日から2020年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,152,873円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	768,139,235円
分配準備積立金額	D	245,728,866円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,028,020,974円
当ファンドの期末残存口数	F	1,915,018,391口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,188円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,510,164円

2019年10月18日から2019年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,374,519円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	715,457,053円
分配準備積立金額	D	242,492,410円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	971,323,982円
当ファンドの期末残存口数	F	1,860,408,554口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,221円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,441,634円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,368円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,660,073円

2020年 4月18日から2020年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,561,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	787,582,996円
分配準備積立金額	D	251,734,923円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,052,879,416円
当ファンドの期末残存口数	F	1,950,161,818口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,398円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,800,647円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、株式プレミアム戦略のリスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
--	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年11月18日現在	当期 2020年 5月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
期首元本額 1,976,411,827円	期首元本額 1,860,408,554円
期中追加設定元本額 87,682,610円	期中追加設定元本額 281,247,864円
期中一部解約元本額 203,685,883円	期中一部解約元本額 191,494,600円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	42,714,323	8,644,488
親投資信託受益証券	0	0
合計	42,714,323	8,644,488

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年5月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年5月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム - 日本円クラス	245,845	1,739,353,375	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	245,845	1,739,353,375 99.9%	
	合計			1,739,353,375	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,091	1,003,047	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	983,091	1,003,047 0.1%	
	合計			1,003,047	

合計		1,740,356,422	
----	--	---------------	--

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第16期 (2019年11月18日現在)	第17期 (2020年 5月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,935,186	14,583,614
投資信託受益証券	1,025,571,078	878,240,975
親投資信託受益証券	1,003,146	1,003,047
未収入金	-	18,015,278
流動資産合計	1,044,509,410	911,842,914
資産合計	1,044,509,410	911,842,914
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	661,006	701,826
未払解約金	4,648,304	17,991,123
未払受託者報酬	169,609	166,587
未払委託者報酬	4,805,240	4,719,647
未払利息	25	21
その他未払費用	16,895	16,596
流動負債合計	10,301,079	23,595,800
負債合計	10,301,079	23,595,800
純資産の部		
元本等		
元本	661,006,477	701,826,626
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	373,201,854	186,420,488
（分配準備積立金）	284,502,508	296,896,329
元本等合計	1,034,208,331	888,247,114
純資産合計	1,034,208,331	888,247,114
負債純資産合計	1,044,509,410	911,842,914

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
営業収益		
受取配当金	40,718,580	43,429,740
有価証券売買等損益	1,308,245	251,547,228
営業収益合計	42,026,825	208,117,488
営業費用		
支払利息	4,599	3,880
受託者報酬	169,609	166,587
委託者報酬	4,805,240	4,719,647

	第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
その他費用	16,895	16,596
営業費用合計	4,996,343	4,906,710
営業利益又は営業損失（ ）	37,030,482	213,024,198
経常利益又は経常損失（ ）	37,030,482	213,024,198
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,030,482	213,024,198
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	730,877	7,068,985
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	369,036,024	373,201,854
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,815,861	54,380,542
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,815,861	54,380,542
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,288,630	34,504,869
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,288,630	34,504,869
分配金	661,006	701,826
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	373,201,854	186,420,488

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年11月19日から2020年 5月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第16期 2019年11月18日現在	第17期 2020年 5月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 661,006,477口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 701,826,626口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1.5646円	1口当たり純資産額	1.2656円
(10,000口当たり純資産額)	(15,646円)	(10,000口当たり純資産額)	(12,656円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日			第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,276,444円	費用控除後の配当等収益額	A	36,931,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	312,592,033円	収益調整金額	C	375,166,361円
分配準備積立金額	D	250,887,070円	分配準備積立金額	D	260,666,280円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	597,755,547円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	672,764,516円
当ファンドの期末残存口数	F	661,006,477口	当ファンドの期末残存口数	F	701,826,626口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,043円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,585円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	661,006円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	701,826円

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日		第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日	
1. 金融商品に対する取組方針		1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。		同左	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。			
これらは、株価変動リスク、株式プレミアム戦略のリスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。			
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
--	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2019年11月18日現在	第17期 2020年 5月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日		第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日	
期首元本額	722,702,403円	期首元本額	661,006,477円
期中追加設定元本額	25,767,188円	期中追加設定元本額	102,451,836円
期中一部解約元本額	87,463,114円	期中一部解約元本額	61,631,687円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,533,164	244,355,810
親投資信託受益証券	98	99
合計	2,533,066	244,355,909

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年5月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年5月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム - 日本円クラス	124,133	878,240,975	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	124,133	878,240,975 99.9%	
	合計			878,240,975	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,091	1,003,047	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	983,091	1,003,047 0.1%	
	合計			1,003,047	

合計		879,244,022	
----	--	-------------	--

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2019年11月18日現在)	当期 (2020年 5月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,280,557,901	853,143,564
投資信託受益証券	56,838,473,225	31,907,505,448
親投資信託受益証券	1,003,146	1,003,047
未収入金	489,261,678	-
流動資産合計	58,609,295,950	32,761,652,059
資産合計	58,609,295,950	32,761,652,059
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	510,820,594	456,427,931
未払解約金	616,036,932	83,283,043
未払受託者報酬	1,703,499	917,054
未払委託者報酬	48,265,738	25,983,187
未払利息	1,853	1,231
その他未払費用	170,340	91,699
流動負債合計	1,176,998,956	566,704,145
負債合計	1,176,998,956	566,704,145
純資産の部		
元本等		
元本	102,164,118,942	91,285,586,370
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	44,731,821,948	59,090,638,456
（分配準備積立金）	21,913,227,214	20,374,806,258
元本等合計	57,432,296,994	32,194,947,914
純資産合計	57,432,296,994	32,194,947,914
負債純資産合計	58,609,295,950	32,761,652,059

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
営業収益		
受取配当金	5,486,426,500	4,585,958,030
有価証券売買等損益	2,739,115,528	20,850,549,487
営業収益合計	2,747,310,972	16,264,591,457
営業費用		
支払利息	234,804	126,418
受託者報酬	10,109,136	7,713,376
委託者報酬	286,425,474	218,545,624

	前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
その他費用	1,010,853	771,282
営業費用合計	297,780,267	227,156,700
営業利益又は営業損失（ ）	2,449,530,705	16,491,748,157
経常利益又は経常損失（ ）	2,449,530,705	16,491,748,157
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,449,530,705	16,491,748,157
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	38,418,846	132,001,997
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	50,769,699,937	44,731,821,948
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,123,865,549	6,464,850,478
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,123,865,549	6,464,850,478
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,234,337,273	1,641,055,096
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,234,337,273	1,641,055,096
分配金	3,262,762,146	2,822,865,730
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	44,731,821,948	59,090,638,456

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年11月19日から2020年 5月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年11月18日現在	当期 2020年 5月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 102,164,118,942口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 91,285,586,370口

2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 44,731,821,948円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 59,090,638,456円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.5622円 (5,622円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.3527円 (3,527円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日			当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日		
1. 分配金の計算過程 2019年 5月18日から2019年 6月17日まで			1. 分配金の計算過程 2019年11月19日から2019年12月17日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	895,546,172円	費用控除後の配当等収益額	A	826,298,562円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	77,596,751,606円	収益調整金額	C	67,099,163,824円
分配準備積立金額	D	23,158,503,831円	分配準備積立金額	D	21,044,658,361円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,650,801,609円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	88,970,120,747円
当ファンドの期末残存口数	F	115,262,465,186口	当ファンドの期末残存口数	F	98,731,436,775口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,819円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,011円
10,000口当たり分配金額	H	50円	10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	576,312,325円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	493,657,183円
2019年 6月18日から2019年 7月17日まで			2019年12月18日から2020年 1月17日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	918,029,843円	費用控除後の配当等収益額	A	792,756,220円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	75,644,589,256円	収益調整金額	C	65,791,100,527円
分配準備積立金額	D	22,779,553,717円	分配準備積立金額	D	20,682,197,968円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	99,342,172,816円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	87,266,054,715円
当ファンドの期末残存口数	F	112,233,684,333口	当ファンドの期末残存口数	F	96,486,609,066口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,851円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,044円
10,000口当たり分配金額	H	50円	10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	561,168,421円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	482,433,045円
2019年 7月18日から2019年 8月19日まで			2020年 1月18日から2020年 2月17日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	862,711,194円	費用控除後の配当等収益額	A	767,014,273円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	74,179,067,776円	収益調整金額	C	64,338,086,373円

分配準備積立金額	D	22,616,555,447円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,658,334,417円
当ファンドの期末残存口数	F	109,972,946,130口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,880円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	549,864,730円

2019年 8月20日から2019年 9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	894,637,190円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,688,106,182円
分配準備積立金額	D	22,404,843,089円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,987,586,461円
当ファンドの期末残存口数	F	107,686,122,006口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,913円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	538,430,610円

2019年 9月18日から2019年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	838,090,160円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	71,159,449,998円
分配準備積立金額	D	22,122,921,698円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	94,120,461,856円
当ファンドの期末残存口数	F	105,233,093,236口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,943円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	526,165,466円

2019年10月18日から2019年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	838,353,579円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	69,287,354,170円
分配準備積立金額	D	21,585,694,229円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	91,711,401,978円
当ファンドの期末残存口数	F	102,164,118,942口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,976円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	510,820,594円

分配準備積立金額	D	20,302,208,893円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	85,407,309,539円
当ファンドの期末残存口数	F	94,096,869,929口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,076円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	470,484,349円

2020年 2月18日から2020年 3月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	763,499,106円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	63,181,609,784円
分配準備積立金額	D	20,126,184,471円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,071,293,361円
当ファンドの期末残存口数	F	92,288,200,231口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,109円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	461,441,001円

2020年 3月18日から2020年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	615,526,742円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	62,848,701,778円
分配準備積立金額	D	20,215,127,472円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	83,679,355,992円
当ファンドの期末残存口数	F	91,684,444,325口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,126円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	458,422,221円

2020年 4月18日から2020年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	615,194,357円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	62,643,704,606円
分配準備積立金額	D	20,216,039,832円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	83,474,938,795円
当ファンドの期末残存口数	F	91,285,586,370口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,144円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	456,427,931円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、株式プレミアム戦略のリスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年11月18日現在	当期 2020年 5月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
期首元本額 117,602,068,782円	期首元本額 102,164,118,942円
期中追加設定元本額 2,788,832,949円	期中追加設定元本額 3,535,876,964円
期中一部解約元本額 18,226,782,789円	期中一部解約元本額 14,414,409,536円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	当期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,023,960,281	195,029,863
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,023,960,281	195,029,863

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年5月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年5月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ- グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム- 通貨セレクトクラス	16,147,523	31,907,505,448	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	16,147,523	31,907,505,448 100.0%	
	合計			31,907,505,448	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,091	1,003,047	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	983,091	1,003,047 0.0%	
	合計			1,003,047	
合計				31,908,508,495	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第16期 (2019年11月18日現在)	第17期 (2020年 5月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,750,798	48,316,614
投資信託受益証券	4,080,158,750	2,391,145,744
親投資信託受益証券	1,003,146	1,003,047
未収入金	16,971,050	-
流動資産合計	4,157,883,744	2,440,465,405
資産合計	4,157,883,744	2,440,465,405
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,161,184	1,893,607
未払解約金	24,213,293	10,955,931
未払受託者報酬	697,089	558,959

	第16期 (2019年11月18日現在)	第17期 (2020年 5月18日現在)
未払委託者報酬	19,750,768	15,837,078
未払利息	86	69
その他未払費用	69,642	55,830
流動負債合計	46,892,062	29,301,474
負債合計	46,892,062	29,301,474
純資産の部		
元本等		
元本	2,161,184,153	1,893,607,203
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,949,807,529	517,556,728
（分配準備積立金）	3,606,146,865	3,290,974,427
元本等合計	4,110,991,682	2,411,163,931
純資産合計	4,110,991,682	2,411,163,931
負債純資産合計	4,157,883,744	2,440,465,405

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
営業収益		
受取配当金	379,158,150	333,348,650
有価証券売買等損益	183,134,289	1,528,303,884
営業収益合計	196,023,861	1,194,955,234
営業費用		
支払利息	18,969	9,953
受託者報酬	697,089	558,959
委託者報酬	19,750,768	15,837,078
その他費用	69,642	55,830
営業費用合計	20,536,468	16,461,820
営業利益又は営業損失（ ）	175,487,393	1,211,417,054
経常利益又は経常損失（ ）	175,487,393	1,211,417,054
当期純利益又は当期純損失（ ）	175,487,393	1,211,417,054
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,137,043	16,277,553
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,057,206,094	1,949,807,529
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,556,340	106,903,632
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	56,556,340	106,903,632
剰余金減少額又は欠損金増加額	333,144,071	342,121,325
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	333,144,071	342,121,325
分配金	2,161,184	1,893,607
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,949,807,529	517,556,728

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年11月19日から2020年 5月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第16期 2019年11月18日現在	第17期 2020年 5月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,161,184,153口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,893,607,203口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9022円 (10,000口当たり純資産額) (19,022円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2733円 (10,000口当たり純資産額) (12,733円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>328,652,342円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,236,248,074円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,279,655,707円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,844,556,123円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,161,184,153口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>31,670円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>2,161,184円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	328,652,342円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,236,248,074円	分配準備積立金額	D	3,279,655,707円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,844,556,123円	当ファンドの期末残存口数	F	2,161,184,153口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	31,670円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,161,184円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>298,486,804円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,005,732,119円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,994,381,230円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,298,600,153円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,893,607,203口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>33,262円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>1,893,607円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	298,486,804円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,005,732,119円	分配準備積立金額	D	2,994,381,230円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,298,600,153円	当ファンドの期末残存口数	F	1,893,607,203口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	33,262円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,893,607円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	328,652,342円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	3,236,248,074円																																																											
分配準備積立金額	D	3,279,655,707円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,844,556,123円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,161,184,153口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	31,670円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,161,184円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	298,486,804円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	3,005,732,119円																																																											
分配準備積立金額	D	2,994,381,230円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,298,600,153円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,893,607,203口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	33,262円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,893,607円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、株式プレミアム戦略のリスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2019年11月18日現在	第17期 2020年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
期首元本額 2,496,906,969円	期首元本額 2,161,184,153円
期中追加設定元本額 71,248,858円	期中追加設定元本額 113,042,427円
期中一部解約元本額 406,971,674円	期中一部解約元本額 380,619,377円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2019年 5月18日 至 2019年11月18日	第17期 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	164,651,536	1,511,337,806
親投資信託受益証券	98	99
合計	164,651,634	1,511,337,905

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年5月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年5月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム-通貨セレクトクラス	1,210,094	2,391,145,744	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.2%	1,210,094	2,391,145,744 100.0%	
	合計			2,391,145,744	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,091	1,003,047	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	983,091	1,003,047 0.0%	
	合計			1,003,047	
合計				2,392,148,791	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村グローバル高配当株プレミアム（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2020年 5月18日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,416,421,369
地方債証券	210,061,639
特殊債券	1,052,322,000
社債券	360,499,114
未収利息	1,203,491

(2020年 5月18日現在)	
前払費用	1,015,003
流動資産合計	3,041,522,616
資産合計	3,041,522,616
負債の部	
流動負債	
未払利息	2,044
流動負債合計	2,044
負債合計	2,044
純資産の部	
元本等	
元本	2,981,017,600
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	60,502,972
元本等合計	3,041,520,572
純資産合計	3,041,520,572
負債純資産合計	3,041,522,616

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 5月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0203円
(10,000口当たり純資産額)	(10,203円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年 5月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 5月18日現在	
期首	2019年11月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,851,790,923円
同期中における追加設定元本額	558,692,470円
同期中における一部解約元本額	5,429,465,793円
期末元本額	2,981,017,600円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	79,618,024円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	105,786,869円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	836,392円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,861,159円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルールコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（円コース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（米ドルコース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（世界通貨分散コース）	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円

野村M F S グローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村S M A・E W向け）	9,794円
野村M F S グローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村S M A・E W向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村P I M C O米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村P I M C O米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	287,434,434円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Lプライス（適格機関投資家専用）	61,746,546円
野村D C運用戦略ファンド	85,180,134円
野村D Cテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村D Cテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村D C運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年5月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年5月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

地方債証券	日本円	福岡県 公募平成 2 7 年度第 2 回	200,000,000	200,056,300		
		北九州市 公募（ 5 年 ）平成 2 7 年度第 1 回	10,000,000	10,005,339		
		銘柄数：2 組入時価比率：6.9%	210,000,000	210,061,639	12.9%	
	合計			210,061,639		
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 1 1 5 回	22,000,000	22,061,228		
		地方公共団体金融機構債券 第 1 2 回	100,000,000	100,037,736		
		日本政策金融公庫債券 政府保証第 3 2 回	120,000,000	120,083,760		
		日本学生支援債券 財投機関債第 5 1 回	200,000,000	200,010,000		
		しんきん中金債券 利付第 3 0 6 回	200,000,000	200,018,460		
		商工債券 利付（ 3 年 ）第 2 1 1 回	100,000,000	100,022,592		
		中日本高速道路 第 6 2 回	100,000,000	100,079,824		
		西日本高速道路 第 4 2 回	210,000,000	210,008,400		
		銘柄数：8 組入時価比率：34.6%	1,052,000,000	1,052,322,000	64.9%	
	合計			1,052,322,000		
社債券	日本円	関西電力 第 4 8 2 回	100,000,000	100,217,220		
		北海道電力 第 3 1 6 回	260,000,000	260,281,894		
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：11.9%	360,000,000	360,499,114	22.2%	
		合計			360,499,114	
合計					1,622,882,753	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

2020年6月30日現在

資産総額	1,872,505,100円
負債総額	14,641,192円
純資産総額（ - ）	1,857,863,908円
発行済口数	1,936,523,460口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9594円

野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年２回決算型

2020年6月30日現在

資産総額	868,149,192円
負債総額	20,886,994円
純資産総額（ - ）	847,262,198円
発行済口数	628,384,522口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3483円

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

2020年6月30日現在

資産総額	35,072,298,620円
負債総額	449,329,352円
純資産総額（ - ）	34,622,969,268円
発行済口数	88,857,742,602口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3896円

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型

2020年6月30日現在

資産総額	2,514,445,919円
負債総額	16,268,883円
純資産総額（ - ）	2,498,177,036円
発行済口数	1,772,224,046口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4096円

（参考）野村マネー マザーファンド

2020年6月30日現在

資産総額	3,176,085,062円
負債総額	2,995,589円
純資産総額（ - ）	3,173,089,473円
発行済口数	3,110,109,045口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0203円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2020年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

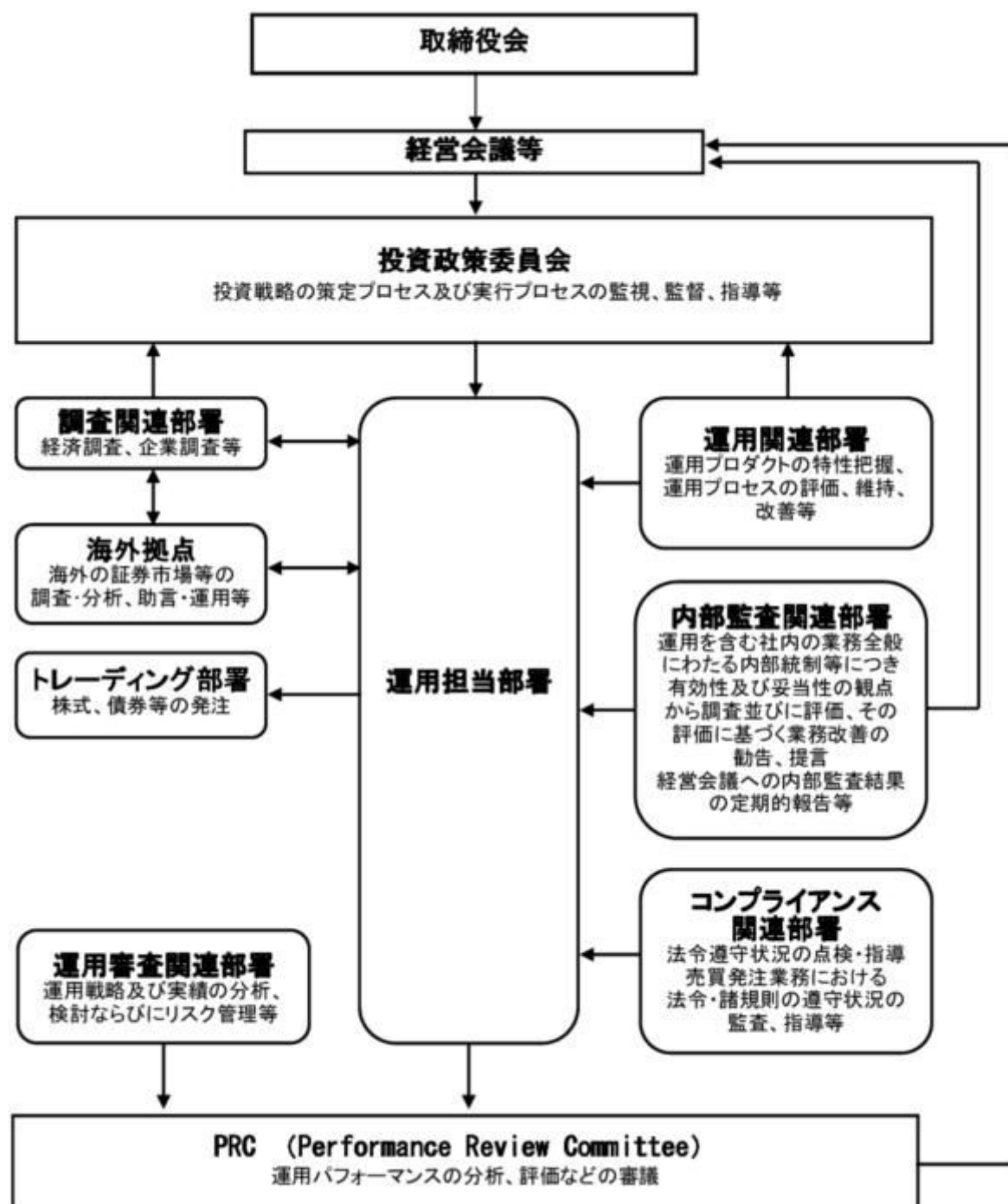
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年5月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,013	29,786,124
単位型株式投資信託	180	830,559
追加型公社債投資信託	14	5,466,210
単位型公社債投資信託	455	1,597,615
合計	1,662	37,680,509

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,562		2,626
金銭の信託			45,493		41,524
有価証券			19,900		24,399
前払費用			27		106
未収入金			500		522
未収委託者報酬			25,246		23,936
未収運用受託報酬			5,933		4,336
その他			269		71
貸倒引当金			15		14
流動資産計			98,917		97,509
固定資産					
有形固定資産			714		645
建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	

無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348
諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
-------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5．消費税等の会計処理方法 6．連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

（１）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

（１）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 736百万円	建物 761百万円
器具備品 3,106	器具備品 2,347
合計 3,842	合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,826百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,820円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,650百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,980円

基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,650百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,980円
基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 23,950百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,650円
基準日 2020年3月31日
効力発生日 2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒

されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入（*2）	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
１株当たり純資産額	16,882円89銭	１株当たり純資産額	16,557円31銭
１株当たり当期純利益	4,984円30銭	１株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,672百万円 普通株式に係る当期純利益 25,672百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株		１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
F F G証券株式会社	3,000百万円	

* 2020年5月末現在

独立監査人の監査報告書

2020年7月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型の2019年11月19日から2020年5月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型の2020年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年7月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型の2019年11月19日から2020年5月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型の2020年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年7月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型の2019年11月19日から2020年5月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型の2020年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年7月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型の2019年11月19日から2020年5月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型の2020年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。